

特別企画 : TPP に関する近畿企業の意識調査**TPP が日本に必要 68.5%、自社業界に必要 31.0%****～ TPP の自社への影響は 4 割の企業が「分からない」～****はじめに**

2015 年 10 月 5 日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が大筋合意された。高い水準の自由化と高度なルールを、世界の GDP の約 4 割を占める 12 カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。TPP 協定は、域内市場の一体化が進展し、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されているほか、金融や社会保障分野でのルールも課題に挙げられている。

帝国データバンク大阪支社は TPP に関する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 12 月調査とともに行った。なお、TPP に関する調査は 2010 年 12 月調査以来 2 回目。

※調査期間は 2015 年 12 月 15 日～2016 年 1 月 5 日、調査対象は近畿 3,632 社で、有効回答企業数は 1,733 社（回答率 47.7%）。

調査結果（要旨）

1. TPP 協定について近畿企業の 68.5%が日本にとって「必要」。自社の属する業界では 31.0%が「必要」と考えており、「必要ではない」を上回り、全国と異なる結果となった
2. 自社への影響は「プラスの影響」（16.7%）が「マイナスの影響」（6.5%）を上回るも、「影響はない」「分からない」を合わせて 76.8%に達した。業種別では「プラスの影響」では「製造」がトップ、「マイナスの影響」では「農・林・水産」がトップとなった
3. 具体的内容、影響を想定する企業のうちプラス面では「原材料コストの低下」がトップ。マイナス面では「新規参入の増加による競争の激化」がトップ
4. TPP 協定への対応は、企業の 80.3%が「検討していない」と回答した。「すでに検討した」はわずか 0.3%にとどまった
5. 対応を検討している企業のうち、60.4%の企業が「TPP 関連情報の収集」を検討。以下、「売り上げや収益への影響分析」「海外販路の開発・拡大の方法」が続く

1. 近畿企業は自社業界に TPP が「必要だと思う」が「必要だと思わない」を上回る

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定¹は「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 31.0% となり、「必要だとは思わない」の 26.7% を上回る結果となった。全国は、「必要だとは思わない」と回答した企業が「必要だと思う」と回答した企業を上回っており、近畿企業は全国に比べて自社の業界について TPP の必要性を感じていることがわかった。しかしながら、TPP 交渉への参加が議論されていた前回調査（2010 年 12 月調査）と比較すると、「必要だと思う」が 9.2 ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は 8.5 ポイント増加しており、自社の業界にとって 5 年前より TPP 協定の必要性を捉えかねている企業が増えていることも判明した。府県別にみると、「奈良」（33.3%）「滋賀」（32.3%）「大阪」（31.7%）「京都」（30.9%）の 4 府県で必要だと思うが 3 割を超えた。唯一、「和歌山」だけが「必要だとは思わない」が、「必要だと思う」を上回った。

また、TPP 協定が「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は 68.5% に達し、「必要だとは思わない」（8.1%）を大幅に上回った。前回調査と比較しても傾向に大きな変化は見られなかった。府県別にみると、「奈良」（75.4%）だけが「必要だと思う」が 7 割を超えた。「必要だとは思わない」は、「京都」だけが 11.8% で 1 割を上回った。

企業からは「人口減少のなか、国の枠を超え連携をとることは必要」（ガラス繊維製造、滋賀県）などの意見が聞かれる一方、「海外からの低価格攻勢が国内市場にどのような影響をもたらすか、不安要素の方が大きいように思われる」（精密機械、医療機械・器具製造業、兵庫県）といった不安を抱える企業もあった。また、「分からない」も 4 割以上に達しており、影響をはかりかねている様子がうかがえる。

■TPP協定の必要性に対する認識

	必要だと思う	必要だとは思わない	分からない	
と 自 社 の 業 界 に と つ て の 必 要 性	31.0%	26.7%	42.3%	2015年12月調査
	40.2%	18.2%	41.6%	2010年12月調査
と つ て 日 本 に と つ て の 必 要 性	68.5%	8.1%	23.4%	2015年12月調査
	67.5%	7.1%	25.4%	2010年12月調査

注：2015年12月調査の母数は有効回答企業1,733社。2010年12月調査は1,796社

2. 「製造」「運輸・倉庫」でプラスの影響を期待、「農・林・水産」はマイナスの影響を懸念

1 環太平洋パートナーシップ(Trans-Pacific Partnership, TPP)協定

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計 12 カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2015 年 10 月のアトランタ閣僚会合において、大筋合意に至った。今後は、各国と連携しつつ、協定の早期署名・発行を目指していくことになる。TPP 協定は、自由貿易協定(FTA)の基本的な構成要素である物品市場アクセス(物品の関税の撤廃・削減)やサービス貿易のみではなく、非関税分野(投資、競争、知的財産、政府調達等)のルールのほか、新しい分野(環境、労働、分野横断的事項等)を含む包括的協定となっている。

現時点において、TPP 協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 16.7%となった。「マイナスの影響がある」は 6.5%、「影響はない」は 36.5%だった。また、「分からない」が 4 割に達しており、多くの企業で自社への影響を捉えきれないことが浮き彫りとなった。

規模別に見ると、「プラスの影響がある」と回答した企業は、大企業が 17.4%、中小企業が 16.6%、小規模企業が 12.4%となり、規模が大きいほどプラスの影響があるという結果となった。また「マイナスの影響がある」とした企業は規模が小さいほど高くなった。

業種別で見ると、「プラスの影響がある」と回答した企業は「製造」(23.1%) がもっとも高く、ついで「運輸・倉庫」(21.2%)、「小売」(17.4%) となった。「マイナスの影響がある」と回答した企業は「農・林・水産」(50.0%) が突出して高く、他業種は 1 割以下という結果となった。

府県別では、「プラスの影響がある」と回答した企業は、「奈良」(19.3%) がもっとも高く、「大阪」「滋賀」が続いた。「マイナスの影響がある」とした企業は「和歌山」(10.2%) がもっとも高く、「和歌山」のみ「マイナスの影響がある」が「プラスの影響がある」より高かった。

■ TPP 協定が自社に与える影響

(構成比 %、カッコ内社数)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分からない	合計
全国	16.3 (1,721)	7.3 (767)	37.9 (4,001)	38.5 (4,058)	100.0 (10,547)
近 畿	16.7 (290)	6.5 (112)	36.5 (633)	40.3 (698)	100.0 (1,733)
大 企 業	17.4 (65)	6.1 (23)	36.9 (138)	39.6 (148)	100.0 (374)
中 小 企 業	16.6 (225)	6.5 (89)	36.4 (495)	40.5 (550)	100.0 (1,359)
小 規 模 企 業	12.4 (50)	8.0 (32)	37.1 (149)	42.5 (171)	100.0 (402)
農・林・水産	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)	33.3 (2)	100.0 (6)
金 融	16.7 (4)	8.3 (2)	33.3 (8)	41.7 (10)	100.0 (24)
建 設	6.7 (13)	7.2 (14)	42.1 (82)	44.1 (86)	100.0 (195)
不 動 産	14.3 (6)	0.0 (0)	45.2 (19)	40.5 (17)	100.0 (42)
製 造	23.1 (134)	5.3 (31)	33.3 (193)	38.3 (222)	100.0 (580)
卸 売	15.5 (92)	6.9 (41)	35.0 (207)	42.6 (252)	100.0 (592)
小 売	17.4 (8)	8.7 (4)	39.1 (18)	34.8 (16)	100.0 (46)
運 輸 ・ 倉 庫	21.2 (14)	9.1 (6)	31.8 (21)	37.9 (25)	100.0 (66)
サ ー ビ ス	10.7 (19)	6.2 (11)	46.1 (82)	37.1 (66)	100.0 (178)
そ の 他	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	100.0 (4)
滋 賀	16.7 (16)	7.3 (7)	30.2 (29)	45.8 (44)	100.0 (96)
京 都	16.2 (33)	7.4 (15)	40.2 (82)	36.3 (74)	100.0 (204)
大 阪	17.8 (176)	5.2 (51)	36.2 (358)	40.8 (403)	100.0 (988)
兵 庫	15.0 (51)	8.6 (29)	37.8 (128)	38.6 (131)	100.0 (339)
奈 良	19.3 (11)	8.8 (5)	28.1 (16)	43.9 (25)	100.0 (57)
和 歌 山	6.1 (3)	10.2 (5)	40.8 (20)	42.9 (21)	100.0 (49)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万547社。近畿は1,733社

3. プラス面「原材料コストの低下」、マイナス面「新規参入の増加による競争の激化」がトッ

TPP 協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業402社に対して具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、「プラス面」としては、「原材料コストの低下」が41.3%で最も高かった。ついで、「輸出の増加」が35.1%、「売り上げや利益の増加」「調達ルート拡大」「自社の競争力向上（貿易・投資ルール統一化・透明化・簡素化などによる）」が続いた。

他方、「マイナス面」では、「新規参入の増加による競争の激化」が26.9%でトップだったほか、「販売価格の低下」が26.6%で2位。1位と2位が全国と入れ替わった。次いで、「海外市場での海外企業との競争の激化」「売り上げや利益の減少」「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」が高かった。競争の激化やそれにとまなう販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子がうかがえる。

企業からは、「海外からの取引拡大に期待をする」（電気機械製造業、兵庫）や「競争は激化するだろうがビジネス・業績拡大も期待される」（建設、大阪）といった声が挙がった。他方、

■TPP協定により想定される具体的影響（複数回答）

プラス面 (％)			マイナス面 (％)		
1	原材料コストの低下	41.3	1	新規参入の増加による競争の激化	26.9
2	輸出の増加	35.1	2	販売価格の低下	26.6
3	売り上げや利益の増加	29.6	3	海外市場での海外企業との競争の激化	15.7
4	調達ルート拡大	19.7	4	売り上げや利益の減少	14.4
5	自社の競争力向上（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	12.4	5	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	11.7
6	自社の競争力向上（海外事業展開の拡大）	12.2	6	国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	10.9
7	海外企業との連携の拡大	11.4	7	自社の競争力低下（海外事業展開に対応できない）	6.5
8	新事業の創出・拡大	10.9	8	既存事業からの撤退・縮小	4.7
9	自社ブランドの海外展開の促進	8.2	9	自社の競争力低下（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	4.5
10	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	6.2		その他	4.2
11	海外市場におけるリスクの低減	6.0			
	その他	2.2			

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業402社

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業402社

「荷主次第だが、現在扱っている輸出品の預かり貨物自体を海外にシフトされるとマイナス」

（運輸・倉庫、大阪）や「労働者の流入も自由化するなら、日本人労働者は東南アジアの人より安い賃金で働かなくてはならない」（建設、京都）といったマイナス面を指摘する意見も多くみられた。

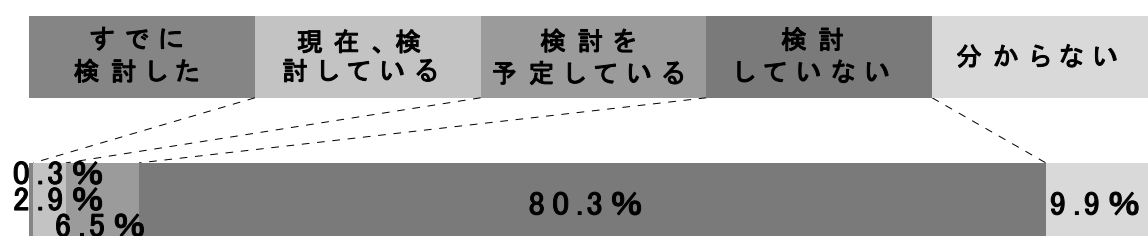
4. 企業の 8 割が TPP 協定への対応を「検討していない」

TPP 協定への対応について自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討していない」が 80.3%だったうえ、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」を合計しても 9.7%と 1 割に満たない。現状ではほとんどの企業で対応策を進めていないことが明らかとなった。

業界別にみると、TPP 協定に対する検討状況について、「すでに検討した」と回答したのは製造（0.9%）と「サービス業」（0.6%）のみ。「現在、検討している」では、製造（3.8%）と卸売（3.7%）のみとなった。「検討を予定している」では「農・林・水産」で 33.3%となるほか、「運輸・倉庫」で 13.6%となった。

企業からは、「TPP 協定の具体的内容が分からないので、今の状況では判断できない」（鉄鋼・非鉄・鋳業、大阪）など、現状の情報不足から検討が進んでいないという声が聞かれた。

■ TPP 協定 への 対応 状況



注：母数は有効回答企業 1,733 社

■ TPP 協定 への 対応 状況 ～ 業界 別 ～

	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない
全体	0.3	2.9	6.5	80.3	9.9
農・林・水産	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
金融	0.0	0.0	8.3	79.2	12.5
建設	0.0	0.5	3.6	87.2	8.7
不動産	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
製造	0.9	3.8	7.1	79.5	8.8
卸売	0.0	3.7	6.8	78.9	10.6
小売	0.0	2.2	8.7	78.3	10.9
運輸・倉庫	0.0	1.5	13.6	69.7	15.2
サービス	0.6	1.7	4.5	84.3	9.0
その他	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

注1：網掛けは、全体以上を表す

注2：母数は有効回答企業 1,733 社

5. 具体的対応策、「TPP 関連情報の収集」が半数超で最多

TPP 協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業 169 社に対して、具体的にどのような対応策を検討（予定）しているか尋ねたところ、「TPP 関連情報の収集」が 60.4%で最も高かった。以下、「売り上げや収益への影響分析」が 42.6%だったほか、「海外販路の開発・拡大の方法」が 35.5%、「自社製品の優位性への影響分析」「競合する輸入品価格への影響分析」が 20%を超えた。まずは、情報収集を進めるとともに、売り上げや収益への影響を検討している企業が多いことが判明した。他方、「TPP 参加国への拠点設置」や「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった、生産・販売関連の見直しは1ケタ台にとどまった。

企業の声としては、「原材料の価格の予想、対応策」（飲食料品・飼料製造業、大阪）や「海外製品の入札準備」（飲食料品卸売業、大阪）などの具体的対策をたてる企業がある一方で、「TPP 協定が発効するまで、2年程度の時間があるので、もう少し慎重に情報収集したい」（電気機械製造業、大阪）など時間をかけて情報収集を行う姿勢を見せる企業も見られた。

■具体的な検討内容（複数回答）

		(%)
1	TPP関連情報の収集	60.4
2	売り上げや収益への影響分析	42.6
3	海外販路の開発・拡大の方法	35.5
4	自社製品の優位性への影響分析	29.0
5	競合する輸入品価格への影響分析	26.0
6	海外市場における自社や競合他社への影響分析	19.5
7	同業他社との連携・提携による競争力の強化	13.6
8	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	13.6
9	他業種との連携・提携による競争力の強化	10.1
10	TPP参加国への拠点設置	7.7
11	生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）	4.7
	その他	1.2

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業169社

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2015年10月5日に大筋合意された。内閣官房 TPP 政府対策本部によると、TPP 協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。1. 21世紀型の新たなルールの構築、2. 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、3. 長期的な、戦略的意義、である²。

このような意義を持つ TPP 協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。近畿企業の6割以上は TPP 協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる近畿企業は3割にとどまる。また、自社には「影響はない」あるいは「分からない」で76.8%となっており、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。

しかしながら、TPP 協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により大きく異なる。近畿では「製造」「運輸・倉庫」「小売」などで好影響を期待する企業が多い一方、「農・林・水産」では5割の企業が悪影響を懸念する。また、現状では、TPP 協定に対して企業の8割超が対応策を検討していない。

TPP 協定の参加12カ国は2月にも協定案に署名する予定である。企業の多くが日本にとって TPP 協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響が懸念されることも多いため、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていく必要があるだろう。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大阪支社 担当: 白濱

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。